

2023年3月期第3四半期決算 IR 説明会（2023/2/2開催）

質疑応答内容

<説明者>

常務執行役員 主計、営業経理、財務担当本部長 真鍋 佳樹

主計部長 中澤 瑞枝

【質問者 1】

Q: その他セグメントの通期見直しについて、インフレ進行及び金利上昇等の外部環境下、進行中のプロジェクトの計画修正やコロナによるプロジェクト進捗の遅れに伴うコスト増等を受けた、資産評価の見直しに伴うコスト▲200億円程度を織り込むとのことだが、具体的にどのような資産を評価の見直し対象とするのか教えてほしい。

A: <真鍋 MEO>

現時点では、具体的な案件や金額はないが、当社が参画しているプロジェクトの中で、コロナ影響等でコストの増加が見込まれる案件等、事業計画の見直しが必要な資産を再評価するにあたり発生するであろう一定の手当てを見越して、今回、通期見直しに▲200億円程度を織り込んだ。元々、通期で1,300億円程度の純利益が出る見通しで、その中で資産の見直しを行っていくもの。通期の見直しを上方修正し、期末に減損損失を計上することでその見直しから下振れてしまうことを避けるため、今回、資産の再評価に伴うコストを織り込み、第2四半期で公表した見通しを据え置くこととした。主に懸念しているのは、進行中のプロジェクトで進捗が遅れているもので、それを中心に見直しを行う。

Q: 株主還元について、業績が好調で、通期の基礎的営業CF見通しも第2四半期公表値の1,400億円から1,500億円に見直している一方で、増配等の発表はなかったが、改めて株主還元についての考え方を教えてほしい。

A: 実力値は、第1四半期410億円、第2四半期329億円、第3四半期310億円と堅調に推移してきた。第4四半期は200億円程度と若干下振れるものの、引き続き堅調に推移する見通し。そういった中で、資産入替による回収も進み、また、新規投資の実行が遅れていることから、基礎的CFは当初計画比、大きく上振れると思われる。これに対して、キャッシュフローをどう見ていくか。現在、来期の予算を策定しているが、次期中計に向けて継続的に当期利益1,000億円を超えるための収益基盤を構成する資産をどのように持つことが出来るか、十分に議論する必要があり、そういったところへの成長投資に充てる資金をどれだけ確保するかが1つの戦略的な議論になると思う。

当社は、まだ、成長過程にいますので、引き続き成長投資に注力する段階だとは思っているが、同時に、上振れたキャッシュの用途として、株主還元についても検討が必要。第2四半期で発表した来期の自社株買いの、金額・時期については戦略投資等とあわせて23/3期期末決算でお示しする。

- Q: 成長投資だけでなく株主還元も確り行うという理解でよいか。
- A: 元々、中計 2023 で 3,300 億円の新規投資を計画していた中で、初年度・今期の実績を踏まえると来期の投資額は、4,000 億円、もしくは、それを超過する可能性もある。それを含めて、次期中計の投資を行う分野を戦略的に方針として作っていく必要がある。並行して、株主還元も考えていく必要があり、決して、株主還元を軽視しているものではない。相応の配当ないし自社株買いによって株主還元を検討していく。

【質問者 2】

- Q: 豪州の豪雨影響や、グレゴリークライナムの坑内掘り工事の状況等を踏まえ、第 3 四半期、第 4 半期以降の原料炭生産量の実績・見通しについて、教えてほしい。
- A: <真鍋 MEO>
 グレゴリークライナムの坑内掘りは、炭鉱の委託先から契約解除通知を受領。現在、代替コントラクター、あるいは自社操業の可能性も含め、坑内掘り再開について検討を進めている段階。増産時期については、今後の議論次第ということでご理解いただきたい。
 豪雨影響については、22 年 5 月、10 月、23 年 1 月に豪雨があり、5 月の豪雨で▲5 万トン、10 月は▲18 万トンの影響があった。1 月の豪雨は、1 カ月程度生産が停止されることから、現在精査中。
 当初の販売想定は通期で 290 万トンとしていたが、クライナムの工事遅延により▲80 万トン、更に豪雨影響もあるため、23/3 期見通しとしては、150 万トン程度にとどまると考えている。
- Q: グレゴリークライナムの坑内掘りを、代替コントラクターに委託するか、自社操業で行うのかという決定までに結構時間を要するのか。
- A: 判断は早めにしなければならないと思っているが、実際の作業に入るまでに、人材確保や、復旧工事等も伴うため、生産再開には時間がかかると考えている。
- Q: 来期、豪雨が発生しない場合、30~40 万トンくらい増える可能性があるかと理解してよいか。
- A: ご理解通り。通常の露天掘りで見込んでいた 200~210 万トン程度に戻るのではないかと。
- Q: 資産整理損として今期見込んでいる▲200 億円程度について教えてほしい。過去の決算では、「構造改革費用」という名称で▲100~▲50 億円程度出していた認識だが、通常に比べ金額が大きい印象。来期は、更なる金利上昇やインフレ進行がなければ、発生しないものと理解して良いか。つまり、今後継続して発生するものではなく、一時的と理解してよいのか。来期に向けた資産整理損の考え方について教えてほしい。
- A: <真鍋 MEO>
 「構造改革費用」という言葉は今回使っていない。資産の入替えというよりも、プロジェクトの遅延、あるいはコスト増によって計画を見直すことで、一定のコスト発生を見込んで織り込んだもの。売却や入替等によるポートフォリオの入替という意味合いの構造改革とは異なるもの。遅延しているプロジェクトが多数あるものではなく、今回一定程度の処理を実行することを見越し、▲200 億円程度を織り込んでいるもので、来期同じように発生するということは想定し

ていない。

【質問者3】

Q: 第3四半期の非資源事業の実績に対する印象を教えてください。景気減速等のリスクがうたわれている中、その他連結消去等を除くと、ある程度しっかり数字が出ている。ビジネスライン毎に見たとき、変調の兆し、陰ってきた部分等があれば教えてください。

A: <真鍋 MEO>

今後の米国の金利上昇、中国の動向等には注視が必要。まず、米国金利上昇について、米国自動車事業、貨車リース等、米国で行っている事業への影響がどれほど出てくるか懸念をしていたが、これまでのところ大きな影響は出ていない。自動車事業では、半導体不足による自動車在庫の不足の影響もあり、単価を引き上げた形で販売が出来たことが、その一因。貨車リース事業では、一部金利の固定化や、リース料への転嫁を進めている。

ただ、特に化学品等、マクロ経済の影響を受けやすい事業は、注視する必要がある。

次に、中国の動向について、自動車や家電用の合成樹脂の販売に若干の落ち込みが見られているものの、軽微な影響に留まっている。第4四半期も、それらの影響による収益の低下を織り込むが、その影響も軽微とみている。来期、コロナの政策転換によって、感染状況がどのように変わってくるか、不確定要素はあるものの来年後半には回復するというシナリオもあると見ている。

米国通貨の上昇、アジア通貨の下落等によって、自動車等の事業においてアジアでの販売に影響が懸念されるが、その他、個々の事業において特段大きな懸念がされるものはない。

Q: 新規投資について、当初計画 3,300 億円から 700 億円積み増して、4,000 億円程度になる可能性もあるとのことだが、第3四半期までで投資があまり進捗していない中、来期中に実行可能なのか。積み増しの対象として投資分野など、ある程度見えているのか。

また、元々、中計最終年度で 150 億円程度の新規投資からの収益貢献を計画していたが、投資の実行額を 700 億円積み増すことで、収益貢献も積みあがると期待してよいか。

A: 当初計画だと、今期 1,500 億円程度の新規投資を見込んでいたが、足元、1,000 億円程度と、計画に遅れが生じている。M&A を実行するうえで、丁寧に DD を進める、戦略をすり合わせる、事業性を踏まえた先方との交渉をするといったところに時間がかかっているが、大口の戦略的投資として来期にずれ込む、あるいは来期に計画しているものはある。注力領域としては、エッセンシャルインフラ、リテール、リサイクルの他、着実に収益貢献をしてきている自動車等。

Q: 合計 4,000 億円から、中計初年度の投資額 1,500 億円、今期の 1,000 億円を差し引いた 1,500 億円程度を来期に実行といったラインを描いているという理解。

投資の規模感が積みあがったことに対して、それに応じて収益貢献の規模感も積み上がると期待してよいか。

A: 実際に、マリンフーズやナイジェリアのガス小売り事業、米国の省エネルギーサービス事業、米国の貨車リース事業、スペインの電力小売り事業等、昨年、今年で実行した大きな案件が、

着実に収益貢献してきている。ただ、リテールの JALUX やロイヤル HD、機内食事業等は、航空需要の回復にもよるので時間がかかる。即座に収益貢献化するものもあれば、時間がかかるものもあるが、中計初年度から実行してきた投資からの収益貢献が、ある程度は出てきている。

Q: 前中計で、3 年間で余ったキャッシュの一部を自社株買いとして還元したが、今回はそれに限らず新しく考えを見直すのか。外から計算できるようなヒントはあるか。

A: 特にない。

【質問者 4】

Q: 自動車本部、化学本部、航空産業・交通プロジェクト本部の 4Q の利益見通しは保守的に見える。自動車本部、化学本部は、景気減速の懸念等を織り込んだと理解してよいか。また、航空産業・交通プロジェクト本部は、4Q は防衛関連事業を含めもう少し利益が出ると思うが、保守的な見立てとしている理由を教えてください。

A: <真鍋 MEO>

自動車本部は、4Q 見通しを若干保守的に置いている。3Q まで、米州での事業が好調に推移してきたが、一部アジア地域における韓国車・中国車の販売に関して、為替影響が出ており、特にパキスタンの事業では、為替影響を織り込んでいる。

化学本部も同様、化学品市況は堅調に推移しているが、4Q にメタノール製造会社の定期修繕による稼働停止の影響も織り込んでいる。

航空産業・交通プロジェクト本部は、例年であれば 4Q に塊として出ている利益が、今期は 3Q までに前倒しで利益計上できているものがあるため、例年比 4Q の利益を小さく見ている。

Q: 再生可能エネルギー事業の利益は、第 3 四半期累計で 28 億円と、前年同期比 20 億円増益となっているが、その要因を教えてください。

A: <真鍋 MEO>

国内太陽光事業の収益貢献に加え、欧州での電力価格上昇に伴うアイルランド風力事業の増益などが主な要因。

今後、インフラヘルスケア関連では、引き続きヘルスケア事業の収益を確保していく。また、新たに買収した米国省エネルギー事業会社、スペインの電力小売り事業等からの収益貢献を見込んでいる。

以上